

令和2年改正及び令和3年改正個人情報保護法に基づく オプトアウト手続に係る届出書の記入要領

令和4年1月4日

1. 新たに令和4年4月以降にオプトアウト手続による第三者提供を行う場合

(個人情報保護法第27条第2項に基づく新規の届出)

○記入例や記入上の注意をご確認のうえで、「届出書様式(改正法第27条第2項・第27条第3項による第三者提供の届出)」に必要事項を記入してください。

(※届出書様式は、「①届出書(公表用)」、「②届出書(公表対象外)」及び「③委任状」に分かれています。「①届出書(公表用)」及び「②届出書(公表対象外)」については必ず記入していただく必要がありますので、ご注意ください。)

○届出書を送付いただく際は、事前に個人情報保護委員会事務局(以下「本事務局」)まで電話でご連絡ください。

電話番号:03-6457-9763

(※送付先のメールアドレスをお知らせ済みの事業者においては、事前の電話連絡は不要です)

○本事務局より電話で、送付先のメールアドレスをお知らせいたしますので、届出書を当該メールアドレス宛に電子メールにより本事務局へ送付ください。

○本事務局で確認が完了しました届出書については、個人情報保護委員会の次のホームページにおいて公表いたします。なお、届出書様式のうち、公表を行うのは「①届出書(公表用)」のみとなります。

公表ページ: <https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/optout/> の「オプトアウト届出書の公表」

○「②届出書(公表対象外)」に記入いただく事務連絡者の連絡先については、届出後における緊急時の連絡先として使用させていただくことがありますので、電話番号及びE-mail(メールアドレス)については、届出事業者として必ず連絡が取れる連絡先を記入してください。

2. 既に届け出ている内容を変更し令和4年4月以降にオプトアウト手続による第三者提供を引き続き行う場合

(個人情報保護法第27条第3項に基づく変更の届出)

○届出を行った事項(氏名又は名称、住所、代表者名、第三者に提供される個人データの取得の方法、第三者に提供される個人データの更新の方法、第三者に提供される個人データの項目、第三者への提供の方法、本人の求めを受け付ける方法、提供開始日)について変更しようとする場合は、届出書様式(改正法第27条第2項・第27条第3項による第三者提供の届出)に変更を反映した内容を記入いただき、電子メールにより本事務局へ送付ください。

○「①届出書(公表用)」及び「②届出書(公表対象外)」の記入にあたっては、変更があった事項以外も全て記入していただく必要がありますので、ご注意ください。

また、変更を行った箇所については、下線を引いて表示してください。

○「本人の求めを受け付ける方法」については、方法を変更する他、届出に記載している連絡先(電話番号やメールアドレス等)に変更があった場合にも、変更を届け出る必要がありますのでご注意ください。

○その他、届出書の様式「①届出書(公表用)」及び「②届出書(公表対象外)」については必ず記入していただく必要があること、「①届出書(公表用)」は個人情報保護委員会のホームページにおいて公表すること、「②届出書(公表対象外)」の事務連絡者の連絡先については届出事業者として必ず連絡が取れる連絡先を記入いただくことについては、上記1.と同様です。

公表は <https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/optout/> の「オプトアウト届出書の公表」において行います。

3. オプトアウト手続による第三者提供を令和4年4月以降にやめる場合

(個人情報保護法第 27 条第 3 項に基づくやめた旨の届出)

○届出書様式(改正法第 27 条第 3 項による第三者提供をやめた旨の届出)に必要事項を記入いただき、電子メールにより本事務局へ送付ください。

○第三者提供をやめた旨の届出についても、上記1. 及び2. と同様に個人情報保護委員会のホームページにおいて公表いたします。

公表は <https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/optout/> の「オプトアウト届出書の公表」において行います。

別記様式第二（第十一条第二項関係）

届出日	
届出番号	-

届出書

（個人情報の保護に関する法律（第27条第2項・第27条第3項）・個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律（令和2年法律第44号）附則第2条・デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和3年法律第37号）附則第7条第3項）の規定により、次のとおり届け出ます。

令和 4 年 1 月 4 日

個人情報保護委員会 殿

届出者の氏名又は名称

○△株式会社

住所又は居所

埼玉県さいたま市大宮区中央町000番地

1. 届出をする個人情報取扱事業者（以下「届出者」という。）の概要

新規又は変更の別	1.新規	変更の場合：元の届出番号 (-)		1.新規
				2.変更 (元の届出番号)
個人又は法人等の別	2.法人等			1.個人 2.法人等
届出者の氏名又は名称	(フリガナ)	マルサンカク カブシキガイシャ		
		○△	株式会社	
法人番号（13桁）	1234567890123			
届出者の住所又は居所	〒 300 - 0853			
	埼玉県	さいたま市大宮区	中央町	
	000番地			
	電話	048 (999) 9999		
届出者の屋号	(フリガナ)			
届出者のホームページアドレス	https://www.marusankaku.co.jp/			
代表者の氏名（届出者が法人等の場合に限る）	(フリガナ)	シカクシカク バツバツ		
	<input type="checkbox"/> × ×			

（記入上の注意）

「届出日」「届出番号」個人情報保護委員会事務局で記入する事項ですので、記入は不要です。

数字は全て半角英数字で記入してください。

「申請日」届出書を記入した日付を記入してください。

「届出者の氏名又は名称」法人であれば会社名称、個人であれば届出代表者名、法人でない団体であれば団体名称を記入してください。

「住所又は居所」法人であれば本社（本店）の所在地、個人や法人でない団体であれば主たる事務所の住所を記入してください。
✓番地・建物名・部屋番号まで記入してください。「新規又は変更の別」新規又は変更を選択してください。変更の場合は元の届出番号（個人情報保護委員会ホームページで公表）を記入してください。
※2回目以降の変更届の場合は、前回の変更届の届出番号を記入。

「個人又は法人等の別」個人又は法人等を選択してください。法人でない団体である場合は法人等を選択してください。

「届出者の氏名又は名称」法人であれば法人名称、個人であれば届出代表者名、法人でない団体であれば団体名称を記入してください。フリガナ欄は法人種類と社名を1文字空けて記入してください。

「法人番号」法人であれば指定された法人番号を記入してください。

「届出者の住所又は居所」法人であれば本社（本店）の所在地、個人や法人でない団体であれば主たる事務所の郵便番号、住所、電話番号を記入してください。
✓住所については、番地・建物名・部屋番号まで記入してください。

「届出者の屋号」届出者が屋号を使用している場合は記入してください。屋号がない場合は記入不要です。なお、複数の屋号を使用している場合は届出書を分けて記入いただく必要があります。

「届出者のホームページアドレス」届出者のホームページがある場合は、トップページのアドレスを記入してください。ホームページがない場合は記入不要です。

「代表者の氏名」「個人又は法人等の別」で「2. 法人等」を選択した場合、代表者の氏名を記入してください。（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのある場合は、その代表者又は管理人の氏名を記入してください）

2. 届出項目

(1)	○	本人の求めに応じて本届出書に係る当該本人が識別される個人データの第三者への提供を停止すること	「本人の求めに応じて本届出書に係る当該本人が識別される個人データへの提供を停止すること」 内容確認の上で「○」を選択してください。
(2)		<p>第三者への提供を利用目的としていること</p> <p>(例) 不動産投資社及びマンションオーナーの名簿を作成し販売することで、個人データを第三者に提供すること。 情報の提供先：不動産事業者</p>	<p>「第三者への提供を利用目的としていること」</p> <p>利用目的が具体的にわかる内容を記入してください。</p> <p>✓「○○等」や「その他」といった曖昧な書き方は利用目的が特定できないので避けてください。</p> <p>✓情報の提供先も含めて利用目的が特定できる書き方としてください。</p> <p>✓違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用することは禁止されております。（詳しくは個人情報保護法ガイドライン（通則編）や個人情報保護委員会ホームページのFAQをご参照ください）</p>
(3)		<p>第三者に提供される個人データの取得の方法</p> <p>(例1) 新聞・雑誌・書籍の購入、Web上の公表情報の閲覧による取得 (例2) 官公庁による公開情報から取得</p>	<p>「第三者に提供される個人データの取得の方法」</p> <p>提供する個人データの取得元を記入してください。</p> <p>✓個人情報保護法第17条第1項の規定に違反して取得した個人データ（偽りその他不正の手段により取得したものは、提供することができません。 （詳しくは個人情報保護法ガイドライン（通則編）をご参照ください）</p> <p>✓オプトアウト規定により提供された個人データは、提供することができません。 （オプトアウト届出事業者については、個人情報保護委員会ホームページにおいて公表しております。https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/optout/）</p> <p>上記2点については令和2年改正個人情報保護法において、新たに定められた規制となりますので、届出事業者におかれましては、提供する個人データの取得元と取得の経緯について、改めて確認い</p>
(4)		<p>第三者に提供される個人データの更新の方法</p> <p>(例) ○○社が保有している△△に関する情報と、新しく取得した情報を照合し、データベースの情報を更新している。</p>	<p>「第三者に提供される個人データの更新の方法」</p> <p>情報の更新（加工）の方法について記入してください。</p> <p>✓個人データがどのように取り扱われているかについて、誰が見ても判断できる書き方としてください。</p>

(5)	第三者に提供される個人データの項目		
	(例) 氏名、住所、電話番号、FAX番号、メールアドレス、年齢、家族構成、職業（会社員・公務員の場合は所属組織名、所属部署及び役職）、学歴、資格、保有不動産内容、取引履歴、商品購入履歴		
(6)	第三者への提供の方法		
	(例1) CD-R、DVD-R、USBメモリ、紙媒体による提供 (例2) 電子メールによる提供 (例3) 契約者のみがアクセスできるWEB上のサービスを通じて提供		
(7)	本人の求めを受け付ける方法（該当するもの全ての□に○印を付けること）		
	<input type="radio"/>	郵送	宛先： 〒300-0853 埼玉県さいたま市大宮区中央町000番地 ○△株式会社 情報公開・個人情報担当係
	<input type="radio"/>	受付窓口	住所： 〒300-0853 埼玉県さいたま市大宮区中央町000番地 ○△株式会社 情報公開・個人情報担当窓口
	<input type="radio"/>	電話	電話： 048-9999-8888
	<input type="radio"/>	WEB	URL： https://www.marusankaku.co.jp/privacy/form
	<input type="radio"/>	その他	E-mail: privacydata@example.co.jp 窓口対応時間は平成9時～17時まで
(8)	本届出書に係る個人データの第三者への提供を開始する予定日 令和4年4月1日		

「第三者に提供される個人データの項目」

第三者に提供される個人データの項目を網羅的に記載してください。ここで記入されていない個人データの項目はオプトアウトにより第三者提供することはできません。

- ✓要配慮個人情報をオプトアウトにより第三者提供することはできません。
要配慮個人情報については、個人情報保護法ガイドライン（通則編）をご参照ください。
- ✓「第三者に提供される個人データの取得の方法」の注意にも記載のとおり、個人情報保護法第17条第1項の規定に違反して取得した個人データやオプトアウト規定により取得した個人データについて、オプトアウトにより第三者提供することはできません。
- ✓なお、次のガイドラインが適用される事業者においては、同ガイドラインで規定される機微（センシティブ）情報をオプトアウトにより第三者提供することはできないこととされておりますので、以下のガイドラインをご参照ください。
「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」
「信用分野における個人情報保護に関するガイドライン」

「第三者への提供の方法」

第三者への提供の方法を具体的に記入してください。

「本人の求めを受け付ける方法」

該当する項目に「○」を選択し、内容を記入してください。（必ず1つ以上、受け付けが可能な方法については全て記入すること。）

- 郵送：郵送で受け付ける場合の宛先を記入してください。
受付窓口：事業所で直接、受け付けする場合は窓口を記入してください。
電話：受け付ける電話番号を記入してください。
WEB：受け付けるWEBフォーム等のURLを記入してください。
その他：E-mail、FAX等で受け付ける場合、E-mailアドレス、FAX番号等を記入ください。
受付窓口、電話番号等の補足情報があればこの欄に記入してください。

- ✓「本人の求めを受け付ける方法」についても、あらかじめ本人が容易に知り得る状態に置く必要がありますので、ご注意ください。
- ※「本人が容易に知り得る状態」とは、事業所の窓口等への書面の掲示・備付けやホームページへの掲載その他の継続的方法により、本人が知ろうとすれば、時間的にも、その手段においても簡単に知ることができる状態をいい、事業の性質及び個人情報の取扱状況に応じ、本人が確実に認識できるかつ合理的な方法によらなければならないと規定されています。（個人情報保護委員会規則第7条第1項第2号）
- ✓「郵送」と「受付窓口」における住所の記載については番地・建物名・部屋番号まで記入してください。

「本届出書に係る個人データの第三者への提供を開始する予定日」

個人データの第三者への提供を開始する予定日を記入してください。

第三者への提供を開始する前に届出を行う必要がありますので、届出日以降の日付となります。変更の届出において、2.届出項目（2）～（6）の内容に変更がない場合においては、前回の届出における提供の開始日をそのまま記入してください。

3. 個人情報保護委員会による公表に関する希望（いずれかの□に○印を付けること）

<input type="radio"/>	希望なし（届出日以後、速やかに公表）
<input type="checkbox"/>	次の理由により、 以後の公表
公表日を指定する理由： 	

「個人情報保護委員会による公表に関する希望」

個人情報保護委員会ホームページでの届出書の公表時期に関する希望です。
希望なしの場合は、届出書の記入内容を確認後、速やかに公表します。
公表日を指定する場合は、その理由を記入の上、公表希望日を記入してください。
（届出内容の確認のため、公表希望日以降の公表となる場合があります。）

4. 本届出書に係る個人データの第三者への提供が、法令等に抵触するものではないこと

<input type="radio"/>	本届出書に係る個人データの第三者への提供が、法令等に抵触するものではない
-----------------------	--------------------------------------

「本届出書に係る個人データの第三者への提供が、法令等に抵触するものではないこと」

内容確認の上、○を選択してください。

記載要領

1. 最上段の届出日及び届出番号の欄には記載しないこと。
2. 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
3. 変更の届出の際には、前回届出から記載を変更した箇所に下線を引くこと。
4. 1. の「法人番号」とは行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第15項に規定する「法人番号」を指す。なお、法人番号を記載する欄に、同条第5項に規定する「個人番号」を記載しないこと。
5. 1. の「法人等」には、法人格を有しない団体等も含まれる。
6. 届出日は、本届出書が個人情報保護委員会に到達した日を指す。
7. 2.（2）の欄には、個人情報の保護に関する法律第21条第1項の規定により、本人に通知し、若しくは公表した利用目的又は同条第2項の規定により、本人に対して明示した利用目的の該当箇所を記載すること。
8. 4. の「法令等」には個人情報の保護に関する法律も含まれる。例えば要配慮個人情報を同法第27条第2項の規定により第三者に提供することはできない。
9. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記様式第二（第十一条第二項関係）

届出日		
届出番号		-

（記入上の注意）

届出書（公表対象外）

数字は全て半角英数字で記入してください。

1. 事務連絡者の氏名、連絡先

事務連絡者の氏名・会社名・所属（部・課・係等の部署の名称）①	(フリガナ) シカクシカク バツバツ		
	□□ ××		
	会社名	○△	株式会社
	所属 総務部個人情報相談室担当係		
	電話	048 (5555) 5555	
E-mail	□□1@example.co.jp		
事務連絡者の氏名・会社名・所属（部・課・係等の部署の名称）②	(フリガナ) サンカクサンカク プラスプラス		
	△△ ++		
	会社名	○△	株式会社
	所属 事業マーケティング部第2課担当係		
	電話	048 (6666) 6666	
E-mail	△△1@example.co.jp		
事務連絡者の氏名・会社名・所属（部・課・係等の部署の名称）③	(フリガナ) シカクシカク シャープシャープ		
	□□ ##		
	会社名	○△	株式会社
	所属 事業マーケティング部第3課担当係		
	電話	048 (7777) 7777	
E-mail	□□2@example.co.jp		

「**事業連絡者の氏名、連絡先**」届出書の事務を担当する連絡者の氏名、所属（会社名・部署の名称）、電話番号、E-mailアドレスを記入してください。

✓届出書を代理人が提出する場合は、事務連絡者①に必ず代理人の連絡先を記入してください。

✓届出後における緊急時の連絡先として使用させていただくことがありますので、電話番号及びE-mail（メールアドレス）については、届出事業者として必ず連絡が取れる連絡先を記入してください。

✓複数の方が届出に係る事務を担当される場合、事務連絡者②、事務連絡者③にそれぞれ記入をお願いします。

2. 届出者の事業分類（日本標準産業分類）

※オプトアウトを行う事業の事業分類（日本標準産業分類）

大分類	G 情報通信業
中分類	41 映像・音声・文字情報制作業
小分類	414 出版業
細分類	4141 出版業

「届出者の事業分類」届出書のオプトアウトによる第三者提供を行う事業の分類（日本標準産業分類）を大分類、中分類、小分類、細分類からそれぞれ選択してください。

3. 利用目的の分類（該当するものを選択すること）

<input checked="" type="checkbox"/> ②住宅地図の販売のため
<input type="checkbox"/> 「③その他」を選択した場合

「利用目的の分類」利用目的を分類項目から選択してください。

- ①営利目的で名簿を販売するため
- ②住宅地図等データの販売のため
- ③その他

※「③その他」を選択した場合は、具体的な利用目的を記入してください。

4. 添付書類（該当するものを選択すること）

<input checked="" type="checkbox"/> 委任状（代理人により届出を行う場合に限る）

「添付書類」委任状がある場合は「○」を選択してください。

委任状がない場合は空欄にしておいてください。

委 任 状

数字は全て半角英数字で記入してください。

代理人所在地又は住所 東京都千代田区霞が関0丁目0番0号
代理人名称又は氏名 株式会社□□□事務所
代理人連絡先（部署名） 相談担当 △△ △△ TEL 090-0000-0000

「代理人所在地又は住所」「代理人名称または氏名」「代理人連絡先（部署名）」それぞれ代理人の所在地、会社名称、連絡先（部署名、氏名、電話番号）を記入してください。代理人が個人であれば、主たる事務所の情報を記入してください。
✓所在地又は居所については、番地・建物名・部屋番号まで記入してください。

上記の者を代理人とし、（個人情報の保護に関する法律（第27条第2項・第27条第3項）・個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律（令和2年法律第44号）附則第2条・デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和3年法律第37号）附則第7条第3項）の規定による届出手続に関する一切の権限を委任します。

令和 4 年 4 月 1 日

委任者所在地又は住所 埼玉県さいたま市大宮区中央町000番地
委任者名称又は氏名 ○△株式会社
委任者連絡先（部署名） 事業マーケティング部第2課担当係
△△ ++ TEL 048-6666-6666

「委任日」委任状を記入した日付を記入してください。

「委任者所在地又は住所」「委任者名称または氏名」「委任者連絡先（部署名）」それぞれ委任者の所在地、会社名称、連絡先（部署名、氏名、電話番号）を記入してください。委任者が個人であれば、主たる事務所の情報を記入してください。
✓所在地又は居所については、番地・建物名・部屋番号まで記入してください。

別記様式第三（第十一条第二項関係）

届出日	
届出番号	-

個人データの提供をやめた旨の届出書

個人情報の保護に関する法律（第27条第3項）の規定により、次のとおり届け出ます。

個人情報保護委員会 殿

令和 4 年 1 月 4 日

届出者の氏名又は名称

○△株式会社

住所又は居所

埼玉県さいたま市大宮区中央町000番地

1. 届出をする個人情報取扱事業者（以下「届出者」という。）の概要

元の届出番号	2019-112233		
個人又は法人等の別	2.法人等	1.個人 2.法人等	
届出者の氏名又は名称	(フリガナ) マルサンカク カブシキガイシャ	○△	株式会社
法人番号（13桁）	1234567890123		
届出者の住所又は居所	〒 300 - 0853		
	埼玉県	さいたま市大宮区	中央町
	000番地		
届出者の屋号	電話	048 (999) 9999	
	(フリガナ)		
届出者のホームページアドレス	https://www.marusankaku.co.jp/		
代表者の氏名（届出者が法人等の場合に限る）	(フリガナ) シカクシカク バツバツ	□□ ××	

（記入上の注意）

「届出日」「届出番号」個人情報保護委員会事務局で記入する事項ですので、記入は不要です。

数字は全て半角英数字で記入してください。

「申請日」届出書を記入した日付を記入してください。

「届出者の氏名又は名称」法人であれば会社名称、個人であれば届出代表者名、法人でない団体であれば団体名称を記入してください。

「住所又は居所」法人であれば本社（本店）の所在地、個人や法人でない団体であれば主たる事務所の住所を記入してください。
番地・建物名・部屋番号まで記入してください。

「元の届出番号」元の届出番号（個人情報保護委員会ホームページで公表）を記入してください。
 ※変更届を行っている場合は、直近の変更届の届出番号を記入。

「個人又は法人等の別」個人又は法人等を選択してください。法人でない団体である場合は法人等

「届出者の氏名又は名称」法人であれば会社名称、個人であれば届出代表者名、法人でない団体であれば団体名称を記入してください。フリガナ欄は法人種類と社名を1文字空けて記入してください。

「法人番号」法人であれば指定された法人番号を記入してください。

「届出者の住所又は居所」法人であれば本社（本店）の所在地、個人や法人でない団体であれば主たる事務所の郵便番号、住所、電話番号を記入してください。
住所については、番地・建物名・部屋番号まで記入してください。

「届出者の屋号」届出者が屋号を使用している場合は記入してください。屋号がない場合は記入不要です。なお、複数の屋号を使用している場合は届出書を分けて記載いただく必要があります。

「届出者のホームページアドレス」届出者のホームページがある場合は、トップページのアドレスを記入ください。ホームページがない場合は記入不要です。

「代表者の氏名」「個人又は法人等の別」で「2. 法人等」を選択した場合、代表者の氏名を記入してください。（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのある場合は、その代表者又は管理人の氏名を記入してください）

2. 個人データの第三者への提供をやめた理由

(例1) 事業形態の転換のため (例2) 廃業のため (例3) 他の事業者（××社）と合併したため

「個人データの第三者への提供をやめた理由」
第三者提供をやめた理由について記入してください。
事業内容が他の事業者に引き継がれている場合は、その内容が分かる書き方としてください。

3. 個人データの第三者への提供をやめた日

令和4年3月31日

「本届出書に係る個人データの第三者への提供をやめた日」
個人データの第三者への提供をやめる予定日を記入してください。
※既にやめている場合は、届出日と同日を記入していただきますようお願いします。

4. 個人情報保護委員会による公表に関する希望（いずれかの□に○印を付けること）

<input type="radio"/>	希望なし（届出日以後、速やかに公表）
<input type="checkbox"/>	次の理由により、 以後の公表
公表日を指定する理由： 	

「個人情報保護委員会による公表に関する希望」
個人情報保護委員会ホームページでの届出書の公表時期に関する希望です。
希望なしの場合は、届出書の記入内容を確認後、速やかに公表します。
公表日を指定する場合は、その理由を記入の上、公表希望日を記入してください。
(届出内容の確認のため、公表希望日以降の公表となる場合があります。)

記載要領

1. 最上段の届出日及び届出番号の欄には記載しないこと。
2. 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
3. 1. の「法人番号」とは行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第15項に規定する「法人番号」を指す。
なお、法人番号を記載する欄に、同条第5項に規定する「個人番号」を記載しないこと。
4. 1. の「法人等」には、法人格を有しない団体等も含まれる。
5. 届出日は、本届出書が個人情報保護委員会に到達した日を指す。
6. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。